

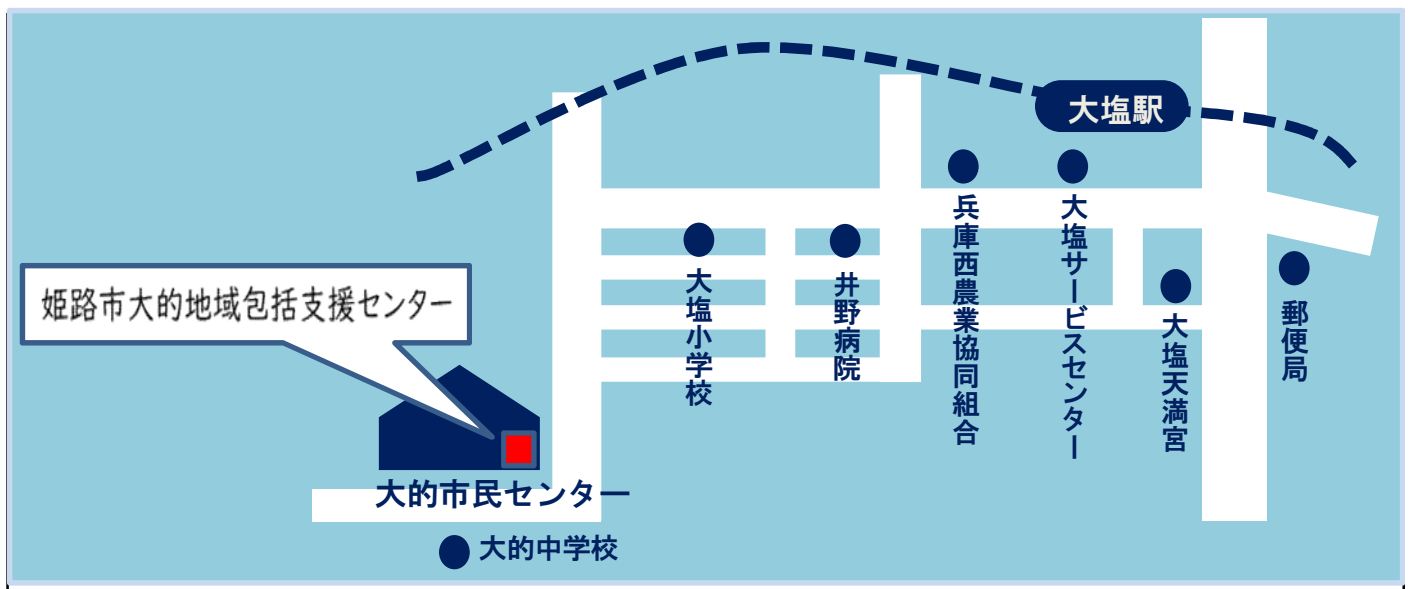
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市大的地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 播陽灘
所在地	〒671-0101 姫路市大塩町2211番地5 大的市民センター1階
電話	079-254-3811
FAX	079-254-5522
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	山陽電鉄大塩駅下車徒歩10分、大的市民センター1階
-------------	---------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

大的地域は姫路市の南東部に位置する。海や里山があり、ヨットハーバー、潮干狩りで知られており、昔からの伝統行事の秋祭りがある。若者と高齢者の団結力が強い地域である。当センターは大塩・的形の2校区を担当している。令和4年6月1日時点の大塩校区の人口は6,668人、高齢化率30.6%、高齢者の独居率15.3%、的形校区の人口は5,505人、高齢化率34.3%、高齢者の独居率13.9%である。(姫路市 高齢化率27.1% 独居率16.7%) 少子高齢化は毎年進み、3人に1人は65歳以上人口であり、独居高齢者や認知症等の増加も見られる。総合病院や訪問診療を行っている医院もあり、地域医療は整っている。地域には大きなスーパーが1件、コンビニエンスストアが2件ある。地域を回るバスの本数は1日3本と少なく、自転車や自動車に乗れない高齢者が買い物に困っていた。地域を支えようという取り組みの一環として朝市や、今年からスーパーと連携してお買い物サポートカーを利用し、高齢者の足となっている。現在ある個人商店等は地域住民との繋がりを大切にしている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①いきいき百歳体操・認知症サロンを通じて、住民の健康観の意識の向上を目指している。
- ②令和3年4月に開設、地域包括支援センターが移転した事を知らない地域住民や事業所等も多い為、地域の集まりや地域活動の場、事業所周りの際に地域包括支援センターの所在地や活動内容を周知している。困った時には、より身近な存在として相談出来る窓口になれるよう地域活動に取り組んでいる。
- ③事業所まわりを通じて認知症の方の情報を共有したり、共生社会を目指して、認知症についての知識や理解を深める啓発活動に力を入れている。
- ④地域包括支援センター職員が専門職の視点を生かし、毎月テーマを決めて勉強会を実施、資質の向上に努めている。
- ⑤「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、医療と介護が協働し、高齢者が生きがいを持って、住みやすく見守りや支えあいが行われる地域づくりを目指している。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①地域住民が自分の健康づくりや介護予防についての意識を持ち、出来る限り自立した日常生活を送る事が出来る。
- ②困った時には相談出来る場として地域包括支援センターの存在があり、地域住民が健康で生き生きと安心して暮らせる様、「地域包括ケアシステム」「共生社会」が深まり、住民同士が助け合う社会となる。
- ③高齢者が生きがいや役割を持って、生活出来る地域を目指す。
- ④地域住民が認知症に対して正しい知識と理解を持ち、より暮らしやすい地域となる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市大的地域包括支援センター
評価調査者名	三木勝子・北野香・藤井明美

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

住み慣れた地域で生きがいを感じながら暮らせるように、いきいき百歳体操でのフレイルチェックを継続して行なっておられ、フレイル予防に関する啓発・周知を進めてフレイルの危険因子を持つ人などを早期発見する取り組みが行われている。また、困難事例も多くある中で、市や地域、家族とも連携しながら地域全体で見守れる体制づくりに努めておられる。そして、地域住民との信頼関係を積み重ねてこられ、地域ケア会議推進事業、通いの場の充実、認知症の人への支援など、総合的な相談の窓口として住民の安心に繋がるように支援されている。認知症になっても住み続けることができる地域となるために、早期発見、早期対応が実現できる取り組みや、認知症サロンへの参加と共に、医療機関とも連携した支援体制の整備にも力を注がれている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

フレイルチェックのデータを活用して、必要な方へのリハビリテーション活用支援事業や各種サービスの紹介などに繋げていくことが望まれる。困難事例を含めて、障害を持った方への介護保険への移行に際して早期に関わり、連携を深める企画も期待したい。そして、地域支え合い会議が地域で開催されるように、居宅支援事業所や民生委員などへの継続した啓蒙活動と連携も予定されている。担当地区の地図をセンター内に貼り出すなど現状を確認されて、通いの場や認知症サロンの分布も確認するなど、地域全体での活動の現状を見える化する取り組みも期待される。また、認知症サポーター養成講座については、学校や商店などへのさらなる啓蒙活動の継続と講座も検討されているので期待が持てる。更に、今後は次世代や障害者などの分野を超えた人たちと地域との繋がり構築も楽しみである。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

評価時に頂いた質問や助言で、包括のあり方や役割について見直す事が出来、また日々の活動について期待と共に評価して頂いた事で、今後の仕事のモチベーションアップに繋がった。期待したい点としてあげて頂いている内容についても深めて、今後もフレイル予防を通じて地域住民の意識の向上に努め、次世代等に対しても認知症予防や高齢者への理解を深めてもらう為の活動等、早期に取り組み出来る事から実行していきたい。地域住民、自治会、民生委員、関係機関等と連携をとりながら、誰もが地域で安心して生活出来る様、支援の充実を図っていきたい。

【備考・その他】

遠くから来訪される方のためにも、事業所周りの道沿いに看板や「のぼり」を表に出してもらえるとわかりやすい。相談窓口については、相談コーナーを事務所前の玄関口ビーに出して設置されているが、衝立もなく、公衆電話の横であるため、相談内容によっては個人情報保護の観点からも相談室などの確保が望まれる。

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	①通いの場でフレイルチェックを行う事で、住民の健康状態を知り、生活習慣病の予防や異常の早期発見に繋がるよう周知している。令和3年は19グループ、令和4年前半は13グループ実施。7月に運動専門士に来て頂き、いきいき百歳体操の見直し、指導を受けた。 ②いきいき百歳体操の出席表をもとに、欠席者の状況を把握して、回復時にはお世話係と連携出来るように相談している。 ③いきいき百歳体操のあんしんサポーターは6名。運営状況、利用者状況等を確認している。
	現在課題と感じていること	①お世話係の高齢化や備品消耗等、継続が困難なグループに対しての対応が難しい。 ②コロナ禍の為、休止しているグループには、お世話係に定期的に連絡はしているが、再開の目途が立っていない。 ③お世話係を担う60歳世代の参加者が少ない。
	目標達成のための今後の取り組み	①フレイルチェックをもとに、栄養講座・オーラルフレイル等の健康講座の案内や、専門職の活用を今後も取り入れ、住民の健康観を高めていく。 ②お世話係や民生委員と協力して、休止中グループにはフレイル状態になっていないか、個々の住民の健康状態を確認していく。 ③お世話係になる方の育成やあんしんサポーターの紹介をし、講座を受講して頂けるよう働きかける。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	公民館でいきいき百歳体操をされているときに、看護師がフレイルについて説明し、チェック表に沿って質問を広げていき、身体状況や生活環境、認知症について個別でうかがっている。身体的に変化が激しい方については市の方に連絡している。運動専門士に来ていただいて指導してもらい、体操の仕方の見直しができている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	フレイルチェックのデーターを把握し、必要な方へのリハビリテーション活用支援事業に繋げていくことが望まれる。お世話係の高齢化に伴い、お世話係を担う方が少ないため、今後のために地域の役員さんなどと連携しながら、安心サポーターの養成と共に人材育成や広く啓発活動に取り組んでほしい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
センター記入欄	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
	取り組みの状況	①「大的便り」を活用し、地域包括支援センターが介護保険サービス以外の役割がある事を、地域活動の場等で地域住民に周知・啓発を行っている。 ②困難事例について、医療機関、保健センター、民生委員、ケアマネジャー等と協議・対応を行った。虐待対応時には、二人体制で事実確認をしている。権利擁護について、通いの場やふれあい食事会等で啓発活動を行っている。障害者福祉と介護の連携は2件、早い段階で障害支援事業所と情報を共有し取り組んでいる。 ③子供から親のアルコール依存についての相談等、多世代における様々な困り事に対して、各関係機関と連携して対応している。
	現在課題と感じていること	①移転した場所や地域包括支援センターの役割等について、地域住民への周知が十分でない。 ②本人の性格や精神疾患、経済的困窮等において、サービスの拒否等があり解決が難しいケースがある。 ③多国籍の方や多世代に対して、啓発活動が不十分である。
	目標達成のための今後の取り組み	①「大的便り」の発行は令和3年2回、令和4年度は4回発行予定。通いの場、学習発表会、ふれあい食事会、事業所周りの際に活用し、地域包括支援センターの役割について周知・啓発を行う。 ②困難事例に対して、職員間で情報を共有、対応について検討、関係機関と連携をとり、解決出来るよう努める。障害から介護保険へ不安なく移行できる様に、障害支援事業所との連携に努める。些細な困り事から困難事例まで、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの後方支援を積極的に行っていく。 ③自治会や民生委員との連携や啓発の場を増やし、困り事に対して対応していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	今年度4回は発行予定である「大的包括便り」を通いの場や小学校で行われた地域学習会、商店などに配り、地域包括支援センターの役割について周知・啓発活動が行われている。困難事例も多く、市や家族と連携しながら地域全体で見守れる体制づくりに努めている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	障害を持った方への介護保険への移行に際して早めに関わり連携を深めるなど、他分野との連携の取り組みの拡大に期待したい。大学生のボランティアの活用や認知サポーター研修に繋げる取り組みに期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	①地域支えあい会議5回開催。(令和4年4月～9月) ②自立支援ケア検討会議5月に右大腿骨頸部骨折患者の事例を提出、会議後に気づきについて、包括内で共有した。次回1月に事例提出予定。 ③大塩校区・的形校区の連合自治会長に、1人暮らしや認知症、地域の困り事について、共有・協力し対応していく事を伝え、大的地域包括支援センターの取り組み等についても話をを行った。
	現在課題と感じていること	①地域支えあい会議の啓発が十分出来ていない。 ②プランナーがいない為、事例数が少ない。 ③民生委員を通じて個々の困り事については対応しているが、各々の地区の住民がどのような困り事、課題を持っているのか把握しきれていない。
	目標達成のための今後の取り組み	①些細な困り事でも地域支えあい会議を開催する事が出来る事を、地域住民、民生委員、ケアマネジャー等に周知する。 ②地域包括ケアシステムを基盤として、様々な事例に対して、その人に合った目標を考え、支援していく。 ③自治会や民生委員と連携し、地域の持つ課題に対して、一緒に考え解決出来るように努め、生活支援体制検討会議の開催に繋げる。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	民生委員の会議や地域合同研修会などに参加し、市からのパンフレットや「大的包括便り」などを配布し、包括支援センターの活動報告に努められ、連携を深められている。 その中で、総合相談などや困りごと相談に繋がっていけるように努められている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域支えあい会議の意義などを居宅介護支援事業所への集まりや窓口介護支援専門員が来所された時などに啓発活動が行われている。地域の民生委員にも十分理解していただけるように今後も継続してして行き、地域の中で開催できるように連携に努めてほしい。 地域の実態把握を深めていけるように一つずつの課題に取り組まれており、さらなる支援体制事業の整備や充実に期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	①事業所回りや通いの場の参加者へ、認知症サポーター養成講座の案内やSOSネットワークの協力の依頼をしている。地域の大学生への講座の準備の為、他の地域包括支援センターが実施している講座を見学・参考に行っている。 ②地域住民や認知症相談に来た方にサロンの周知や、サロン訪問やサロンの代表者、参加者への聞き取りによる継続支援を行っている。 ③本人・家族の情報からアセスメントを行い、姫路市のケアパスに沿って、介護保険サービスや各種関係機関への連携を図っている。3人の方にSOSネットワークに登録して頂き、家族の安心に繋がった。
	現在課題と感じていること	①地域住民の認知症サポーターについての関心が低い。現サポーターの把握やより積極的な支援や啓発が必要。 ②住民主体で行っているサロンへの訪問や啓発活動が不足している。 ③初期集中支援事業の評価チームを立ち上げるには、現状では人員不足で厳しい面がある。
目標達成のための今後の取り組み	①事業所に加え、民生委員や地域の小・中学校にも受講のアプローチをし、多世代で認知症の方に対する理解を深め、行動出来る地域作りを目指す。 ②認知症の方やその家族にサロンを紹介したり、新たなサロンを立ち上げる支援をしていく。 ③大的地区の住民が理解しやすいケアパスを作成し、その人に合わせた医療・介護サービス等の提案を行っていく。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	市の認可された認知サロンは1か所で、毎回参加し、参加者の一人ひとりの状況把握に努めている。 いきいき百歳体操の後にサロンのようなお茶会が行われており、その場に出向いて色々な情報やお話をする機会を大切にされている。 地域の人々が理解しやすく、社会資源などを盛り込んだケアパス作成に取り組まれている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症担当者として新たに採用されたばかりで、まだ認知サポーター養成研修を開催するには至っていない。大学生や、民生委員、小・中学校への受講のアプローチなど今後の取り組みに期待したい。